

計畫における成長率とギャップの調整

山 田 雄 三

1 問 題

企畫廳の「新長期經濟計畫」は昨年十一月に發表されたものであつて、その計畫案の全文は『經濟評論』の昭和三十二年十二月の臨時増刊「新長期經濟計畫と日本經濟」に載っているし、また『經濟セミナー』の昭和三十三年二月の臨時増刊「日本經濟の現在と將來」には企畫廳のスタッフによる解説が發表されているので、詳細はこれらの文獻を見ていただきたい。私はここではこの新長期經濟計畫なるものの方法の一面だけをとりあげて論じたいのである。もっとも私自身はこれについて、前掲『經濟評論』のうちに、「新長期經濟計畫の基礎」と題してすでに若干の私見を述べており、その要點は、この計畫が方法の上で或る種の特色をもっているが、公表され

たかぎりではその方法が十分活かされていないのではないかといいた。しかしこの點の數字的説明は右の私の論文では省略されているので、ここではもっぱら數字をとり扱いながら、私見を再說することにしたのである。

問題は日本經濟の今後五ヶ年の成長率を六・五%と考へる方法にある。ただしこの成長率の値が高過ぎるか低過ぎるかという一般論をとりあげようというのではない。これについてはいろいろな議論があり得るであろう。こういう議論は、根本的に考えると、なかなかむずかしい問題であり、そこにはいろいろな條件が複雑にからんでいて、計畫をどの程度現實と妥協させるのか、計畫實現のためどこまで手段をとる覺悟なのかによって、判斷が違ってくる。いずれにせよ、將來の成長率を判斷

する客觀的基準があるわけではなく、かなり廣い幅のなかで多分に勘を働かせて論ずるほかはない性質のものである。ただこういう具體的判斷が少くとも據りどころとしなければならぬ資料や方法を整備していくという問題があるのであって、學問の上からはむしろそういう問題を取りあげていくことが大切である。資料や方法は、そこから直ちに正しい判斷が生まれる「十分條件」ではない。しかし正しい判斷を望むものは資料や方法を尊重しなければならぬという意味で「必要條件」なのである。私がいまここでとりあげたいと思うのもこんどの計畫の方法であり、成長率六・五%の「十分條件」を考えようというのではなく、むしろその必要條件として成長率を導き出すための考え方を尋ねようというに過ぎない。

こんどの計畫は、方法の上では、實は三通りの成長率を豫想し、これについて投資、貿易、雇用その他の諸點から吟味を加え、その結果として六・五%の成長率が大概妥當であろうという結論を導いたのであるが、公表されたかぎりでの計畫案では、この點は簡略に述べられていて、むしろ六・五%の成長率をいわば天降りの前提

し、その結果日本經濟の五年後の姿はかくの如くなるだろうというふう論述が進められている。もちろん、三通りの成長率のうち中間の六・五%を選ぶのであるから、その結論だけを打ち出せばよいとも考えられよう。

政治的には指針を與えることが中心だというならば、恐らくそうであらう。しかし民主主義的體制のもとにおける計畫がむしろ問題を國民に知らせることに重點をおくべきだとすると、六・五%の成長率を選んだ過程も詳しく發表すべきではないかと私には思われる。六・五%を天降りの與えるかぎり、人々はただ勘によってそれが高いとか低いとか論ずるほかはない。しかしそれを導く場合の資料の扱い方や問題の考え方もまた、六・五%の結論とは別に、われわれ國民が協力して考えていかなければならない問題であるし、否、こういう問題こそわれわれの判斷の水準を高めていく大切な問題なのである。この意味で私はいまこんどの計畫の背景にある方法を吟味していきたいのである。

ここで私が利用した數字は公表された計畫案のなかに含まれていないものが多い。これについては、前掲『經濟セミナー』の臨時増刊のうちの「新長期經濟計畫の方

法論」という項に簡単な數字は出てくる。若干のものは他の資料によって補った場合もあり、また私自身の推量によって補った場合もある。豫め了解されたい。

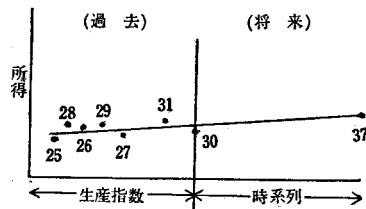
2 三通りの成長率

企畫廳の方法では、産業別國民所得の伸びについて三通りの成長率を推計する。それは大體過去の資料にもとづく趨勢のとり方によるのであるが、産業別にいえば次の如くである。

第一次産業の所得

第一次産業の所得については、昭和二十五年から三十一年にいたる農林水産指數と所得との相關式を求め、そこから二・五%の成長率を得る。この場合、成長率は一本であって三通りに分けない。いまこれを圖解的に示すと、次の圖の左側の(過去)とある部分において、横軸は生産指數の大き、縦軸は所得の大きであり、昭和二十五年から昭和三十一年にいたる七個の點によって各年の兩者の交叉關係を示し、これらの點から最小自乗法によって直線的趨勢すなわち $Y = a + bX + c$ (Y は所得、 X は生産指數) という形のものを導き出す。この趨勢線から年平均

第1圖



になるようにすればよい。ただし始點たる昭和三十一年の所得の高さは左側の趨勢線の終點をとるので、實際値を示すのではなく、基準値と呼ばれるものがとられる。

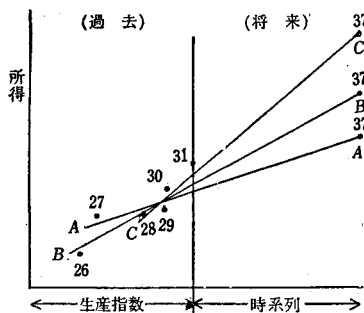
第二次産業の所得

第二次産業の所得についても同じような手続きがとられるのであるが、ここでは三通りの成長率が導かれる。これをABCと名づける。やはり圖解的に示そう。圖の右側の昭和二十六年から三十一年にいたる諸點は、第二次産業についての生産指數(産業活動指數と呼ばれる)と所得との交叉關係を示し、そこから兩者の相關式を求め

均の生産の伸びと所得の伸びとを算定し、所得については成長率二・五%なる値を得る。そこで圖の右側の(将来)とある部分において、左側の趨勢線を延長したわけであるが、ここでは横軸に昭和三十一年から昭和三十七年にいたる期間をとり、年々成長率二・五%

(91) 計畫における成長率とギャップの調整

第2圖



得るとしても、時系列に直す場合、一本の趨勢線を引くことは無理である。そこでAは昭和二十七年から二十九年にいたる三ヶ年だけをとって最も緩やかな趨勢線を考えたものである。Bは昭和二十六年から三十年にいたる五ヶ年をとってやや急勾配の趨勢線である。Cは昭和二十八年から三十一年にいたる四ヶ年をとって最も急勾配の趨勢線である。それらから算出される年平均の所得成長率はAが四・九%、Bが七・三%、Cが一〇・三%になる。そこでこれら三通りの成長率を利用し、それぞれの趨勢線を将来へ延長していったのが左側の部分になる。

ここで第二次産業のうちには運輸・通信・公益事業を含めているので、これまでの慣用の規定と異なることを注意しておきたい。この点はこの規定の方が

よいと思う。また、三通りの趨勢線を考えるために、始點たる昭和三十一年について三通りの基準値(計畫始點)が計算されることになることも注意しておこう。ただしこの點はいたずらに複雑に見えるような印象を與えてまずいようであり、基準値は何らか工夫して一點にまとめたほうがよいと思う。

第三次産業の所得

第三次産業の所得については、生産と所得との相關は求められず、したがって間接に、前の第一次と第二次との數字を利用する方法が用いられる。すなわち昭和二十五年から三十一年にいたる過去の期間について、第一次所得(Y_1)と第二次所得(Y_2)との合計と第三次所得(Y_3)との間の相關式を、 $Y_3 = a(Y_1 + Y_2) + b$ という形で求め、これを将来へ延長する場合は、 Y_1 および Y_2 に數値をいれていけばよく、 Y_3 に三通りの數値があるので、 Y_3 も三通りの數値が得られることになる。

第一次・第二次・第三次所得の合計

そこで以上の如く推計された産業別の所得を合計することによって、國民所得もしくは國民總生産の推計が得られるわけであるが、ここでは實際の數字によってこの

			31年度 (億圓)	37年度 (億圓)	平均年率 (%)	算 出 基 礎
産業別所得	第一次所得	A	14,595	16,907	2.5	昭 25~31 の農林水産生産指数と所得との 相關式による。
		B				
		C				
	第二次所得	A	27,787	37,025	4.9	昭 26~31 の産業活動指数と所得との相關 式について昭 27~29 をとる。 昭 26~32 をとる。 昭 28~31 をとる。
		B	29,587	45,154	7.3	
		C	31,535	57,096	10.3	
	第三次所得	A	25,834	35,063	5.7	昭 25~31 の第一次・第二次所得合計と第 三次所得との相關を求め、これに上掲第一 次・第二次所得の数値を入れる。
		B	27,274	41,558	7.3	
		C	28,829	51,099	10.0	
國民所得		A	67,943	88,639	4.5	産業別所得に海外純所得 (0.4%) をマイナ スする。
		B	71,168	103,205	6.4	
		C	74,659	124,602	8.9	
國民總生産		A	82,279	107,342	4.5	國民所得に間接事業税 (9%), 資本消耗 (8.1%) その他計 17.4% をプラスする。
		B	86,184	124,981	6.4	
		C	90,412	150,893	8.9	

ことを示そう。

産業別所得の欄は前述したところによって算出された数字をかかげたものである。國民所得というのは産業別所得を合計したものにはかならないが、別に海外純所得というものがあり、これは過去の実績から見ても〇・四％のマイナスになっているので、これを差引くことになる。さらに國民所得のほかに國民總生産なるカテゴリーが用いられているが、これは國民所得に間接事業税、資本消耗その他を加えたものであり、過去の実績により計一七・四％をプラスすることになる。

かくて國民所得ないし國民總生産の成長率はA案で四・五％、B案で六・四％、C案で八・九％になるのであり、このうちB案が後に修正されていわゆる六・五％成長率の發表計畫案になるのである。

以上の國民所得ないし國民總生産の三通りの成長率に應じて、國民總支出、すなわち消費・貯蓄・政府支出などについても三通りの成長率が算定されている。しかし國民總支出の成長率というのは副次的に考えらるべきものであって、根本的にはもっぱら生産の側から三通りの成長率が想定され、それに歩調を合わせながら、支出の

各項目の伸びを考えているに過ぎないのである。したがってここでは國民總支出のABC三通りの計算は省略しておくことにする。ただそのうち貯蓄と投資との關係については必要上次項でとりあげられるであろう。

3 成長率の高低によるギャップ

生産の側から三通りの成長率を推計して、次に投資と貯蓄、雇用の需要と供給、貿易の輸出と輸入等について、これら成長率の高低がどのようなギャップをもたらすかを吟味する。すなわち成長率が低過ぎる場合にギャップが生ずる場合もあるし、成長率が高過ぎる場合にギャップが生ずる場合もあるので、これらの事情を吟味することによって、できるだけギャップの少い成長率の高さを選ぼうというのである。この考え方はこんどの計畫の一つの大きな特色であって十分注目に値すると私には思われる。もちろん、計畫というのは、現在ならびに將來において豫想されるギャップの可能性をできるだけ調整しようという意圖をもつといえるのであるから、こういう考え方は當然といえは當然であろう。問題はどのような面のギャップをどういうふうにとりあげるかにあり、い

まその主要なものについて順次に述べていくことにする。

投資と貯蓄とのギャップ

まず三通りの成長率によって、所得から生み出される貯蓄はどのようになるか、また所得を生み出すに必要な投資（資本形成）はどのようになるかが問題になる。

そのうち貯蓄は、昭和二十六年から昭和三十一年にいたる國民總生産と總貯蓄との相關式（直線）を求め、そこから平均的な貯蓄割合が算定されるが、これを利用して、將來の國民總生産の三通りの上昇の仕方に應ずる將來の貯蓄を推計していくのである。投資もしくは必要な資本形成は、限界資本係数という考え方を利用し、ハーロッドの基本定理と呼ばれるものを多少意味を変えて

$$\frac{\Delta Y}{Y} \times \frac{\Delta K}{\Delta Y} = \frac{\Delta K}{Y}$$

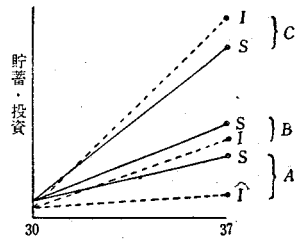
なる式を考え、過去の資料から限界資本係数 $\frac{\Delta K}{\Delta Y}$ を求め、これについて三通りの必要資本形成（投資）を推計するわけである。

いま以上によって算定される貯蓄と投資との數字をか

		30年度 (億圓)	31年度 (億圓)	37年度 (億圓)
總貯蓄	A		23,299	31,394
	B	22,818 (實績)	24,560	37,072
	C		25,926	45,461
總投資	A		18,601	24,048
	B	21,864 (實績)	23,898	34,578
	C		31,773	53,280

かけると次の如くである。ここで總貯蓄および總投資という用語は資本消耗を含むものと理解すればよい。昭和三十一年の總貯蓄は過去の總生産の三通りの成長率に應じて三通りに計算されたものである。昭和三十一年の總投資は過去の總生産の三通りの成長率と、それぞれの限界資本係数とから、とくにここで私が計算したものである。しかしここではむしろ昭和三十一年における總貯蓄と總投資の絶対額の比較が問題であり、したがっていま昭和三十年の總貯蓄および總投資のそれぞれの實績を基點として、昭和三十一年の總貯蓄および總投資のそれぞれの三つの値をつないで見よう。この圖解によって成長率の低いAの場合は貯蓄が投資(必要資本)より多いが、成長率の高いCの場合には逆に貯蓄より投資(必要資本)が多いことがわかるだろう。これが貯蓄と投資とのギャップと呼ばれる考え方なのである。

第3圖



投資の算定は以上では簡単に述べたが、實はその内譯を設備投資・在庫増減・個人住宅に大別し、さらに設備投資について産業別に細別しているものであり、それぞれについて限界資本係数を利用

用できるものは利用しているのである。いまこのような内譯表を示すと次表の如くである。算出基礎を讀めば大體の推計の仕方がわかるであろう。合計の總投資の數字は前に引用したものにあたる。

雇用の需要と供給とのギャップ

ここで雇用の需要は計畫期間中に雇用が産業のうちに吸収される増加量であって、過去の資料による生産増加と雇用増加との關係を見出し、將來の三通りの生産増加に應じて三通りの雇用増加が推計される。これに對し雇用の供給は、人口とくに生産人口から推計される増加量であって、ここでは新規に中學・高校・大學を出て就職を希望する人員を推定、それから引退者を差引いて純増

(95) 計画における成長率とギャップの調整

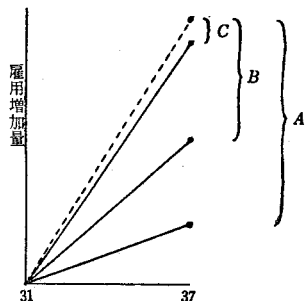
		37年度 (億圓)	想定限界 資本係数	算出基礎
第一次産業	A	2,150	5.0	昭37の第一次所得の對前年度増加に限界資本係数を乗ず。
	B			
	C			
第二次産業	A	9,095	4.3	昭37の第二次所得の對前年度増加に限界資本係数を乗ず。
	B	15,020	4.0	
	C	26,064	4.0	
第三次産業	A	1,369	0.85	昭37の第三次所得の對前年度増加に限界資本係数を乗ず。
	B	2,116	"	
	C	3,578	"	
小計	A	17,981	(3.92)	以上の三つの合計に政府投資(國民總生産の5%)を加う。括弧内の限界資本係数は逆算して出したもの。
	B	25,535	(3.41)	
	C	39,337	(3.17)	
在庫増減	A	3,896	0.85	昭37の國民總生産の對前年増加に限界資本係数を乗ず。
	B	6,372	"	
	C	10,537	"	
個人住宅	A	2,171	—	昭26~31の國民總生産と個人住宅との相關式による。
	B	2,671	—	
	C	3,406	—	
總投資	A	24,048	(5.25)	以上設備、在庫、住宅の合計。括弧内の限界資本係数は逆算して出したもの。
	B	34,578	(4.61)	
	C	53,280	(4.30)	

を求めるのである。以上の方法により結論される雇用需要と雇用供給とは次ページの表の如くであり、そのうち供給の推定の内容はこの表の下段に見られる如くであ

る。需要の推定については別に再び觸れるであろう。これを図解で示すことは簡単である。いま昭和三十一年を基點として、三十七年における雇用需要の三通りのものを三つの實線で示す。雇用供給は點線で示されるから、それと實線との距りがギャップであり、ABCいずれの場合も需要が下廻り、成長率の低いAはギャップが最も大きく、成長率の高いCはギャップが最も小さいことになる。

雇用需用については産業別に推計が行われているのであるが、第一次産業については雇用増は零とされている。實際に國勢調査の結果などから見て、第一次産業の就業者数はむしろ減退しているからである。第二次および第三次の産業の雇用については、昭和二十五年から三十一年にいたるそれぞれの國民所得と雇用との相關關係を利用して推計が行われ

第4圖



の表のBの場合でも、需要が供給をやや上廻る結果になつてゐる。この點については後に再説しなければならぬ。
貿易の輸入と輸出とのギャップ
次に輸入と輸出とのギャップが問題になる。輸入につ

この雇用需要の推定は、後に公表された六・五%成長率の計畫案では著しく修正が行われ、そのもとになつてゐるはずのこ

てゐる。その数字は下の如くである。こゝで注意しておきた

雇用の需給		31~37年度増加(千人)
雇用需要	A	1,074
	B	2,618
	C	4,446
雇用供給	A	4,807
	B	
	C	

供給の推定		31~37年度増加(千人)
新規希望者		7,718
交替者		2,911
差引純増		4,807

指数との相關式を求め、世界貿易の發展率について三つの場合を想定する。こうして算定された輸入および輸出の数字は次表の如くなる。しかしここでは直接ギャップは示されていない。というのは、輸入の場合のABC三通りの数字は想定輸入依存度の三通りの區別に應ずると

産業別雇用需要		31~37増加(千人)	算出基礎
第二次産業	A	658	昭 25~31 の第二次産業の國民所得と雇用との相關式による。
	B	1,506	
	C	2,508	
第三次産業	A	416	昭 25~31 の第三次産業の國民所得と雇用との相關式による。
	B	1,112	
	C	1,938	
合 計	A	1,074	以上の合計。ただし第一次産業の雇用増は零とす。
	B	2,618	
	C	4,446	

いては、過去の資料により輸入依存度なるものを計算するのであるが、國民所得の成長率が高まるにつれ、輸入依存度も高くなると考え、三通りの輸入依存度を考える。輸出については、過去の資料により世界貿易指数と日本輸出數量

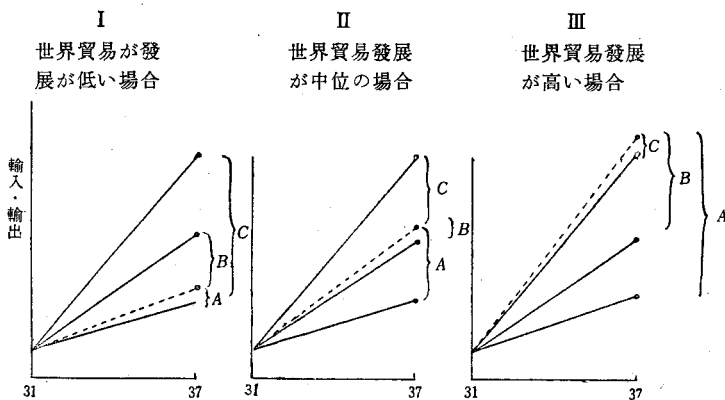
(97) 計畫における成長率とギャップの調整

は所得成長率には直接關係なく、むしろ輸入のA B Cをそれぞれカバーするに必要な必要輸出量を算定したのであり、そのためには世界貿易發展率について三通りの想定が行われることを示したのである。したがって國際收支の欄も、輸出が輸入をカバーして國際收支差が零になるような金額だけが示されているのである。世界貿易發展率の想定が三つのうちいずれをとるのが妥當かは外側

	31 年 度 (百萬ドル)	37 年 度 (百萬ドル)
輸 入	2,470	(想定輸入) 依存度 A 13.8%の場合…3,481 B 15.4%の場合…4,527 C 17.1%の場合…6,062
輸 出	2,402	(想定世界貿易發展率) A 2.7%の場合…3,644 B 4.6%の場合…4,776 C 7.4%の場合…6,416
國際收支	{ 受取 3,337 支拂 3,566 }	受取=支拂として { A 4,118 B 5,345 C 7,144 }

同時に、その輸入依存度はそれぞれ所得成長率の高低に應じて想定されたものであるが、輸出のA B C三通りの数字

第5圖



から決めるほかはない。したがって貿易の關係を圖解して示すと、上のように世界貿易發展率が低い場合、中位の場合、高い場合の三通りが區別され、もし世界貿易發展が低ければA、中位なればB、高ければCを

とるべきことが示される。つまりここではABCの選定が所得成長率にともなうギャップからではなく、外部的に世界貿易の發展をどう想定するのが妥當かということによって決まるように考えられている。

なお輸入依存度の考察については、(1)個人消費と食料輸入との關係、(2)産業活動指數と原料輸入との關係、(3)鑛工業生産指數と完成生産財輸入との關係、(4)總輸入額と完成消費財との關係などに分解されて推定が行われているのであるが、ここではそこまで立入らない。さらに以上貯蓄、雇用、貿易のほかに、エネルギーとか輸送とかについても成長率の高低にともなう効果が吟味されているのであるが、これもここでは省略する。考え方の骨子は以上の説明だけで十分であり、いたずらに詳細に立ち入ることは却って理解を妨げるであらう。要するに、生産の上から想定された三つの成長率について、成長率が高いと必要資本量が貯蓄を上廻り、成長率が低いと雇用需要がまったく雇用供給を吸収し得ず、さらに成長率を高くすると輸入が多くなつてそれをカバーするだけの輸出の發展が困難になることを、數字的に説明しようというのがここでの中心問題である。

4 B案の數字と發表數字との比較

以上の計數において、國民所得ないし國民總生産の成長率は、A案では四・五%、B案では六・四%、C案では八・九%であった。これらについて、投資、貿易、雇用などの面から吟味を加えることによって、大體B案をとるのが妥當であらうという結論に達した。ところで、B案そのものがそのまま發表されたのではない。數字はその後改めて再吟味が加えられ、多少の修正を経て發表された。

もちろん或る種の修正はやむを得ないものがある。たとえば作業の過程では、昭和三十一年の實績についても暫定數字を利用するほかない場合、その後確定數字が算出されたならば、當然暫定數字を確定數字におきかえねばならないであらう。また作業を急いだため計算上誤謬のあつたような場合は、當然これを改めねばならないであらう。ただ或る場合は、ABC三案をつくった時とかなり前提が變つたような場合もあり、こういう變更は、それがあまり極端になると、折角三案を比較したことの意味がなくなってしまう。遺憾ながら、こんどの計畫には

(99) 計画における成長率とギャップの調整

		31年度 (億圓)	37年度 (億圓)	年成長率 (%)
第一次産業	B	14,595	16,902	2.5
	B'	14,186	16,940	3.0
第二次産業	B	29,587	45,154	7.3
	B'	31,019	47,170	7.2
第三次産業	B	27,274	41,558	7.3
	B'	28,931	44,000	7.2
國民所得	B	71,168	103,205	6.4
	B	73,841	107,740	6.5
國民總生産	B	86,184	124,981	6.4
	B'	89,396	130,440	6.5

そういう場合が多少見られる。もし前提を變えるならば、ABC三案のいずれについても一度計算をし直すべきであるのに、B案を選定すると決めて、これだけについて前提を變えて發表しているのは、やや腑に落ちない處置のように私には見える。

いま前にかかげた諸項目についてB案の數字と發表數字とを比較して見よう。まず産業別所得、國民所得、國民總生産については次のようになってゐる。ここでB'と

いうのは發表された數字である。最後の欄の年成長率について、第一次産業は二・五%が三・〇%に修正され、第二次・第三次

産業はそれぞれ〇・一%の差が生じ、結局國民所得ないし國民總生産について六・四%が六・五%に變更された。

次に總貯蓄および總投資については、次表の如く修正が行われ、一方で總貯蓄と他方で總投資プラス國際收支差とがバランスするようになってゐる。これはもちろん

		37年度 (億圓)	界限定 資本係數
總貯蓄	B	37,092	—
	B'	38,930	—
總投資	B	34,578	(4.61)
	B'	37,180	(4.70)
國際收支差	B'	1,750	—
設備投資	B	25,535	(3.41)
	B'	27,390	(3.49)
在庫増減	B	6,372	0.85
	B'	7,180	0.92
個人住宅	B	2,671	—
	B'	2,610	—

國民勸
定的に
バランスをと
るべき性質
のものは、
であるが、
それには

投資、とくに設備投資の額が若干引上げられてゐるようである。したがって限界資本係數も若干ずつ引きあげられてゐる。

雇用については問題がある。次表の如く、雇用需要は

B案の二六一八千人から俄かに四九八〇千人に引きあげられている。とくに第三次産業において著しい。この變更は過去の趨勢線の數式を變えたことにもとづくようであるが、はじめの案ではC案でも需要不定をまぬかれなかったのを、こんどはB案でも新規希望者を吸収してなお餘りありということになるわけであつて、前提がすっかり變つてゐる。恐らく

			31~37増加 (千人)
雇 用 需 要	第二次	B	1,506
		B'	1,770
	第三次	B	1,112
		B'	3,210
	合 計	B	2,618
		B'	4,980

前の計算は多少悲觀に過ぎたのであらうが、邪推をめぐらすならば、B案を貫くために雇用問題の不備をつかれることを強いて避けようとしたとも解されないことはな

い。
最後に貿易の數字をかがけておこう。ここでは輸入も輸出もいずれも少しく規模を縮めるように變更されている。ただ國際收支を見ると、前には收支零として計算されていたのに、こんどは六五〇百万ドルの黒字になっている。これは前の收支零の前提がおかしいのであらう。

前には國際收支の支拂をまず考えて、それにはこれだけの受取がなければならぬということを示したのであらうが、むしろわれわれが知りたいのは、收支差のギャップがどう現われるかということであつて、もし六・五%の成長率のもとに黒字六五〇百万ドルが現われるならば、成長率をどこまで高くすると赤字が現われるかということを知りたい。

		31 年 度 (百萬ドル)	37 年 度 (百萬ドル)
輸入	B	2,470	4,527
	B'	3,050	4,230
輸出	B	2,402	4,776
	B'	2,495	4,422
國際收支の受取		B	5,345
		B'	5,080
國際收支の支拂		B	5,345
		B'	4,430

しかしこのよう
な計算は何ら示
されてゐない。
ここではわれ
われの問題に必
要なかぎり、B
案の數字と公表
數字とを比較し

たまでである。公表された計畫案がさらに詳細にわたつて、鑛工業、エネルギー、農林水産、建設交通、雇用、國民生活、貿易、財政金融の諸部門の説明を企ててゐることは讀者の知る通りである。ところでわれわれの問題にとって最も重要な點は、發表された數字ではABC三

案の比較は一切省略されているということである。發表案は六・五%の成長率のもとで日本經濟の發展の姿はこうなるという描寫に力點をおかれて、ABC三案は舞臺裏にかくされてしまっている。計畫案の第二部第二章「經濟成長率」に、僅かながらABC三案が背景になっていることが述べられているが、それは次のような文句である。

「基準狀態からの年平均六・五%の經濟成長率は、均衡條件を満たしつつ得られる安定的持續的な適正成長として考えられたものである。今後の經濟成長を規定する均衡條件は、第一部において述べた通り、投資と貯蓄、國際收支、雇用需給及び主要産業部門間の發展の均衡である。そこで適正成長率の選定に當つては、(A)戰前の平均發展率に近い比較的低いもの、(B)最近の急速な發展率に對應する高いもの、及び、(C)兩者の中間的なものの三本の成長率と經濟構造を想定し、それぞれの型について均衡條件が充足されるかを検討した。」

ここでAは戰前の成長率、Bは最近の急速な發展率、Cは中間と述べられているのは、われわれの以上の説明

ではBとCとをいれかねなければならない。のみならず、戰前と戰後とを考えたように述べているのは正鵠を得たものではない。實際には産業別所得が區別され、第二次産業について戰後の發展を三通りに分解したのである。計畫案の説明では、戰前の四%と戰後の九%との中間をとって六・五%が出てきたような響きを与えるが、問題の視角は少し違っていたのである。もちろんABC案でAは四・五%、Cは八・九%であり、このような區別が戰前の成長率と戰後の成長率との區別を念頭において考えられていたことはたしかであろう。しかしそれと結びついて、ABC案では産業別所得という構造的視野を多少ともとりいれようという要求があるのであり、もし單に四%と九%との中間を求めたというならば、總體的に總生産の成長を想定する方法と何ら區別がなくなってしまう。さらに前に指摘しておいたように、計畫案では以上引用のような説明を文句で示しているだけで、一切の數字的説明を省略しているのである。附録としてでもそういう數字をつけて欲しかったと思う。

5 新長期計畫の長短

昭和三十年の暮、企畫廳で立案發表された「經濟自立五ヶ年計畫」は、こんどの「新長期計畫」の前身をなすものであるが、前の計畫では、まず一人當りの生産性の増加と就業者數の増加とを豫測し、兩者を乗じて國民總生産を推計し、これに照合するように總支出の各項目、すなわち消費・資本形成・政府支出のそれぞれの増加を調整したものであった。少くともその骨子はこのような方式に要約できるものであった。これはゲルハルト・コルムの『一九六〇年のアメリカ經濟』の方式に類似しているところから、當時「コルム方式」と呼ばれたものであった。しかしコルムでは總支出について幾つかのパターンを分け、それらの効果を詳細に吟味しており、この點で企畫廳の前の計畫とは著しく違った面をもつことは、かつて私が本誌でも論じたところである（『一橋論叢』昭和三十一年九月號參照）。しかしたしかに骨子においては前の計畫はコルムの方式に近いやり方で立案された。これに對していは、こんどの新長期計畫は明らかに幾多の點で優れた長所をもっている。

第一に國民所得もしくは國民總生産の推計を單純に一人當り生産性について行わず、産業別に推計を試みたこ

とをあげなければならない。このことは總計量よりは産業別のほうが確實性が高いということによるのではない。そういう比較は實際には困難であり、むしろ總計量と産業別とをチェックして見るという以外にやり方はないであろう。ただ、アメリカのように産業構造の變化があまり激しくない國では總體量だけでかなり安定的な結果を得られるとも考えられるが、日本のような産業構造の變化がかなり激しい國では産業別の數字を無視することとは危檢である。もちろん産業別の數字を考慮したからといって安定的な數値が得られるということはいえない。問題は日本のようなもとと不安定な經濟にとって、産業構造や貿易構造についての發展型を考えることに問題があるのであって、コルムの如く支出構造の型に主たる問題があるのではないことを、ここで注意すべきである。こんどの計畫でも、發展型を直接とりあげているとはいえないが、しかし産業別所得の變化から出發することによって、問題のつながりをつけたことはたしかにその長所であるといつてよい。

第二に貯蓄と投資、雇用の需要と供給、貿易の輸出と輸入等について、成長率の高低にともなうギャップを展

(103) 計畫における成長率とギャップの調整

開し、そのギャップをできるだけ縮めることを工夫している點も、前の計畫には見られなかったところであり、たしかにこんどの計畫の長所であろう。ただそういう長所を舞臺裏にかくして發表しなかったことは遺憾であるが、もし民主的計畫というものが天降りの指針を示すだけでなく、國民に眞に問題を知らせるものであるとするならば、この點は甚しく重要である。いわゆるコルム方式においても、支出構造の幾通りかの型を示し、そこから結果するギャップを明らかにしている側面をもって、私自身はこれをコルム方式の長所だと見ているのである。もちろん日本經濟のギャップは支出の構造の調整によって克服されるようなものではない。この意味においてこんどの計畫でとりあげている諸ギャップは日本經濟の問題にとつての主要なものをとりあげているといふことができる。もちろんさらに資源、輸送、エネルギー等が第二次的にとりあげらるべきであり、これらの點もこんどの計畫には含まれている。

第三に、生産と支出とを橋渡しするものとして必要資本量を考えたことを長所としてあげたい。前の計畫では國民總生産と國民總支出とを照合させるだけであった。

こんどの計畫では生産を可能ならしめる資本量と支出から出てくる貯蓄との關係を中心として全關連をつなげようとしている。この場合用いられる限界資本係數の數値についてはたしかにそんなに確實性を期待できないであろうが、構想としては十分注目してよいと思う。

以上が新長期計畫について考えらるべき長所であると思う。しかしこれらの長所に伴って同時に種々の疑問も浮びあがる。

まず産業別成長率の推定において結局據りどころとするとところは過去の趨勢値である。前の計畫で一人當り生産性を過去の趨勢値にもとめたのと大差はない。しかしこの點は實は甚しくむづかしい問題を含んでいて、結局のところ判斷の資料としては過去の統計をもち出す他ないことをわれわれも否定しない。しかし戦前の低い傾向と戦後の高い傾向との中間を求めるといふだけではいかにも根據薄弱たるをまぬかれない。産業別成長率から出發するかぎり、むしろ主要産業の技術革新の可能性や資源の隘路打開の可能性を究明しなければならぬであらう。成長率の背景に横たわる技術的なものにもつと關心をよせてよい。過去の趨勢値と將來の可能性とを結びつ

けるところに計畫の問題がある。このことは資本係数や輸入依存度の想定についてもいえることである。これらの點については、過去の統計資料の整備にもなお多くの問題を残しているようであるが、しかしいづれにせよ、ここでも技術的な可能性をさぐるという問題に逢着せざるを得ない。計畫というのは過去の延長ではない。發展における新舊の交替または轉換に目を注がなければならぬであろう。計畫というのは轉換とか打開とかいう考え方と結びつかねばならぬものである。そうしてそのためにわれわれのおかれてゐる現在の位置が反省され、將來の方向が探求されるのである。數字の問題はやがて歴史の問題と結合しなければならぬ。

われわれはここで新長期經濟計畫の數字面の骨子だけ

に問題をかぎって述べてきた。この計畫にまとわる制度上の諸問題については他の機會に述べたので、ここでは繰り返ささない。計畫をするには計畫をするだけの制度の裏づけがなければならぬことはいうまでもない。ここではこの點には觸れず、もっぱら數字的な資料整理の方法について述べたに過ぎない。しかし最後に指摘した疑問は立案者にのみ向けられるのではない。數字的な考案を通じて經濟發展の打開とか轉換とかの可能性をさぐるという課題は、むしろ經濟學者のとり組まねばならぬ基礎的な課題であり、從來の極端にメカニカルの動態論では處理できない。しかしこれについては別の機會に譲って考察したいと思う。

(一橋大學教授)